



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) 03(6743)5054
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	236,815	10.6	22,475	15.5	22,104	10.1	17,897	23.4
29年3月期	214,187	△0.1	19,452	△1.9	20,074	△1.8	14,506	15.3

(注) 包括利益 30年3月期 22,426百万円 (108.0%) 29年3月期 10,784百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭			
30年3月期	159	37	—	—	7.7	7.1	9.5
29年3月期	125	23	—	—	6.4	6.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 73百万円 29年3月期 175百万円

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
30年3月期	323,046	—	240,853	—	73.9	2,126	96
29年3月期	299,249	—	228,758	—	76.1	1,991	91

(参考) 自己資本 30年3月期 238,803百万円 29年3月期 227,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
30年3月期	21,408	—	△15,928	—	△12,419	—	58,917
29年3月期	33,941	—	△1,119	—	△10,154	—	65,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	25 00	—	25 00	50 00	5,770	39.9	2.5
30年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00	5,855	32.6	2.5
31年3月期(予想)	—	27 00	—	27 00	54 00		35.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	127,200	17.7	11,400	12.3	11,500	11.9	8,100	9.3	72	14
通期	255,000	7.7	24,000	6.8	24,200	9.5	17,000	△5.0	151	41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	116,200,694株	29年3月期	119,164,594株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,926,398株	29年3月期	4,890,513株
③ 期中平均株式数	30年3月期	112,303,666株	29年3月期	115,837,837株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間226千株、当連結累計期間335千株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,695	7.6	11,799	6.6	16,205	△1.2	12,800	△2.1
29年3月期	119,561	0.0	11,065	△16.3	16,410	△12.6	13,076	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	113.98	—
29年3月期	112.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	273,045	76.8	209,663	76.8	209,663	76.8	1,867.43	
29年3月期	253,065	81.6	206,496	81.6	206,496	81.6	1,807.03	

(参考) 自己資本 30年3月期 209,663百万円 29年3月期 206,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)	19
(連結損益計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 補足情報	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、欧米景気の着実な回復と中国をはじめとするアジアの新興国景気の持ち直しにより、総じて堅調に推移しました。

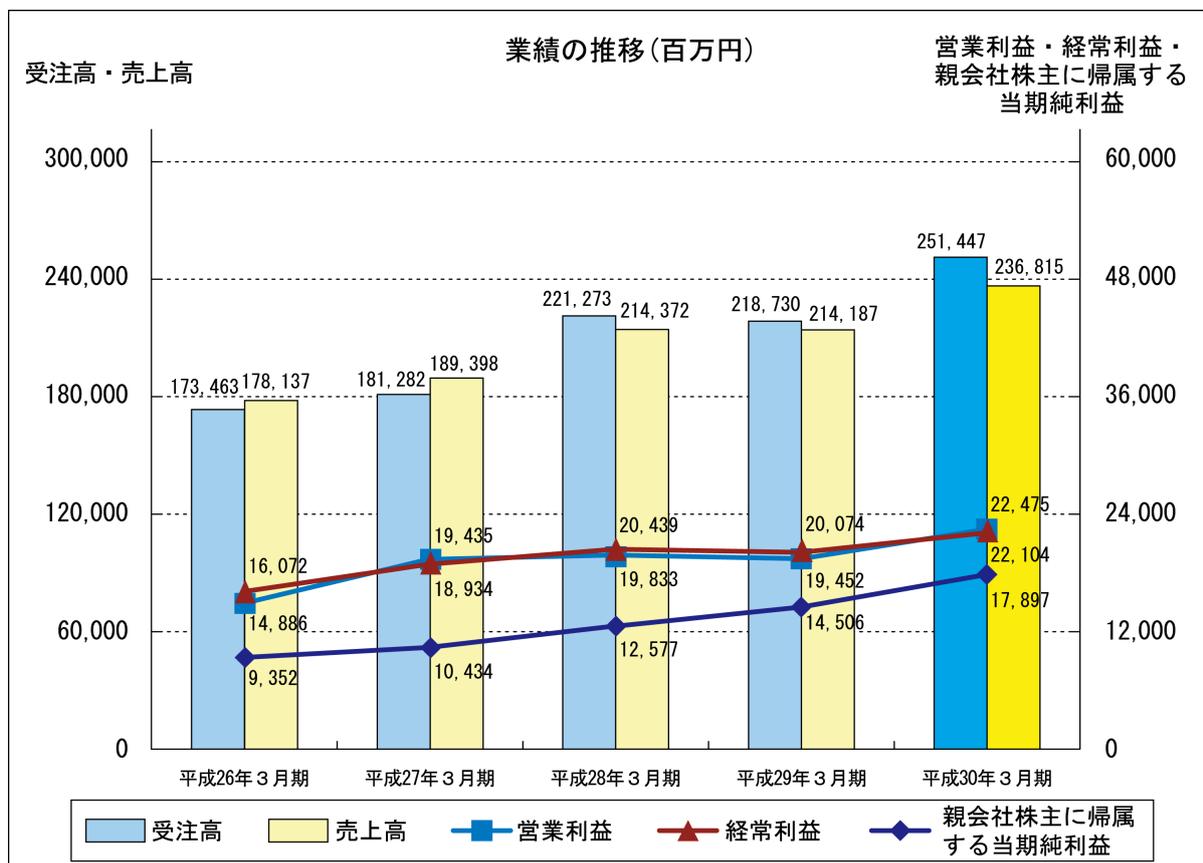
国内経済は、個人消費の持ち直しや海外経済の回復に伴う企業収益の改善により景気回復の動きが続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、輸出の回復や需要の持ち直しなどにより製造業の生産活動は回復基調が続く、設備投資も堅調に推移しました。海外においては、東アジアの電子産業を中心に設備投資が活発化しました。

このようななか、当社グループは「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」という基本方針のもと、海外事業基盤の拡充と収益性の改善に向けたサービス事業の開発に注力しました。海外事業基盤の拡充については、米国では、新たに当社グループの一員となったフレモント・インダストリーズ, LLCと既存の米国子会社であるクリタ・アメリカInc. とが協働しシナジー発揮に向けた取り組みを進めました。欧州では、クリタ・ヨーロッパGmbHの紙・パルプ向けプロセス薬品の生産能力強化のため、フランスのAkzo Nobel社から生産拠点を取得いたしました。アジアでは、韓国におけるソリューション提供力強化に向けて持分法適用関連会社の(株)韓水の株式を追加取得し連結子会社といたしました。サービス事業の開発については、当社が保有する水処理装置と水処理薬品の要素技術を組み合わせた、水の再利用に貢献する標準型排水回収システムを用いたビジネスモデルの開発に取り組みました。

また、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発とその市場展開や、環境負荷低減、省エネルギー、生産性向上など顧客の課題解決に貢献する提案営業を継続的に推進いたしました。

以上の結果、受注高は251,447百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は236,815百万円(前年同期比10.6%増)となりました。利益につきましては、営業利益は22,475百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は22,104百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、17,897百万円(前年同期比23.4%増)となりました。なお、韓国の持分法適用関連会社の(株)韓水の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、段階取得に係る差益2,443百万円を特別利益に計上しております。また、政策保有株式等の売却により投資有価証券売却益1,720百万円を特別利益に計上しております。



2) セグメント別の状況

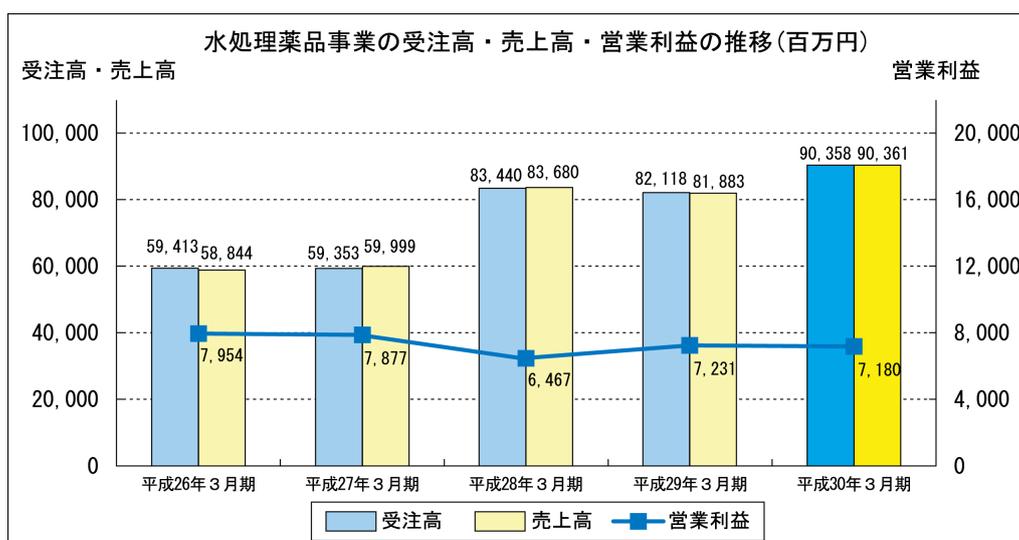
①水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の操業度回復や新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことにより、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品が増加したことに加え、紙・パルプ向けプロセス薬品及び鉄鋼向けプロセス薬品も伸長し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、各地域で増収となったことに加え、買収した米国子会社の経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結したこと、第4四半期連結会計期間から韓国関連会社を連結子会社化したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は90,358百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は90,361百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益につきましては、増収による増益要因がありましたが、海外事業の積極展開による人件費増加やIT関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は7,180百万円（前年同期比0.7%減）となりました。



②水処理装置事業

国内では、電子産業分野においては、水処理装置は大型案件の受注と工事進捗により受注高・売上高ともに大幅に増加し、メンテナンス・サービスも、顧客工場の操業度上昇を背景とした増設、改造案件の受注により、受注高・売上高ともに増加しました。

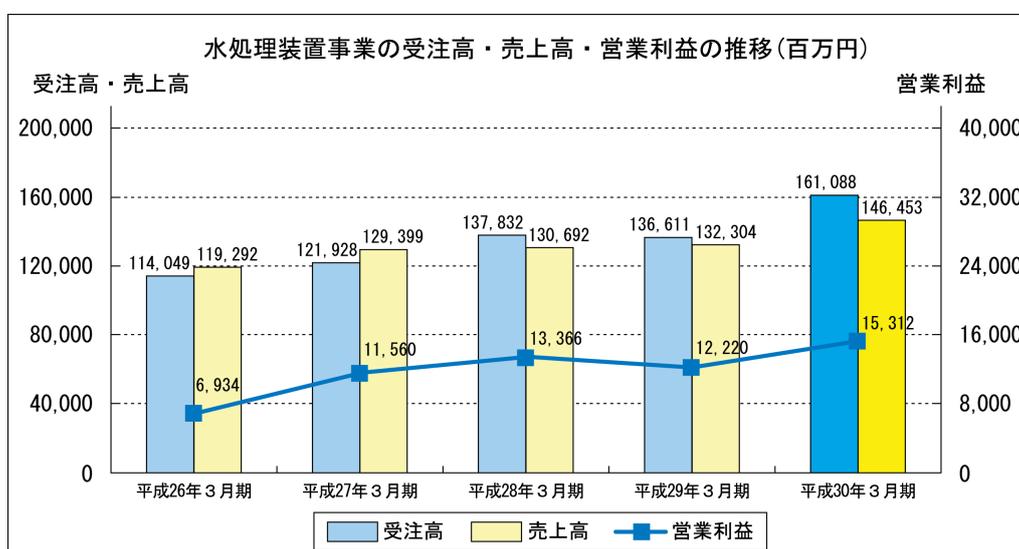
一般産業分野においては、水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。メンテナンス・サービスの受注高は、顧客工場の設備更新や増設案件を中心に増加しましたが、売上高はやや減少しました。電力分野向け水処理装置の受注高は減少しましたが、売上高は増加しました。土壌浄化の受注高は横ばいとなりましたが、売上高は、前連結会計年度の大型案件の売上計上の反動で減少しました。

海外では、受注高は、中国及び韓国的大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も、当連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗により増加しました。

なお、超純水供給事業の売上高は、増設案件の収益計上があったものの、前連結会計年度における一部顧客との契約変更による減収もあり、減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、161,088百万円（前年同期比17.9%増）、売上高は、146,453百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益につきましては、増収となったことに加え、工事案件の工程・原価管理の徹底により収益性が改善したことなどにより営業利益は15,312百万円（前年同期比25.3%増）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

1) 総資産 323,046百万円 (前連結会計年度末比23,797百万円増加)

流動資産は主に売掛金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ6,074百万円増加しました。また、固定資産は主に有形固定資産やのれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ17,724百万円増加しました。

2) 負債 82,193百万円 (前連結会計年度末比11,703百万円増加)

流動負債は主に買掛金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ11,739百万円増加しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。

3) 純資産 240,853百万円 (前連結会計年度末比12,095百万円増加)

主な要因として、利益剰余金が3,563百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が3,600百万円、自己株式が2,947百万円、その他有価証券評価差額金が1,766百万円それぞれ増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。)は58,917百万円 (前連結会計年度末比6,521百万円減少) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,408百万円 (前年同期比12,533百万円減少) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25,535百万円、のれん償却を含む減価償却費16,861百万円等で資金が増加した一方、売上債権の増加額16,332百万円、法人税等の支払額6,170百万円等で資金が減少しました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15,928百万円 (前年同期比14,809百万円増加) となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入で8,173百万円資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出で17,924百万円、関係会社株式及び出資金の取得による支出で4,012百万円資金を使用したためです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は12,419百万円 (前年同期比2,265百万円増加) となりました。これは主に配当金の支払額で5,819百万円、自己株式の取得による支出で5,592百万円資金を使用したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	75.5	76.4	76.1	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.0	115.0	100.1	102.8	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.1	32.8	33.0	28.2	42.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	478.5	277.6	96.3	104.4	41.6

自己資本比率・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成30年度の世界経済は、保護貿易主義の高まりや地政学的リスクによる不透明感はあるものの、全体として緩やかな成長が続くことが期待されます。また、国内企業の生産活動は輸出の増加や国内需要の持ち直しにより拡大基調が続くとともに、好調な企業収益を背景に生産能力増強や既存設備の維持更新に向けた設備投資が堅調に推移するものと思われま

このような状況のもとで、当社グループは、成長地域・市場を見極めて経営資源を投下し、各地域・市場の特性を踏まえ、利益率の高いサービス事業へのシフトを一層進めます。

顧客親密性の向上に一層注力するとともに、自然環境、産業、人々の生活に貢献する、水処理薬品、水処理装置、メンテナンスの技術・商品・サービスを駆使した総合ソリューションを展開します。

平成31年3月期の連結業績予想は、売上高255,000百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益24,000百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益24,200百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（前年同期比5.0%減）を見込んでおります。

2) セグメント別の見通し

①水処理薬品事業

当連結会計年度途中で株式を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社化した（株）韓水を含む海外事業を中心に、受注高・売上高が拡大する見通しです。国内では、水処理装置事業のメンテナンス・サービスとの連携を一層強化した体制のもと、ITやセンシング技術をさらに活用しながら、顧客にとって最良のソリューションを提供するサービス事業に注力し、収益性の向上を図ります。

②水処理装置事業

当連結会計年度における好調な受注計上の影響で受注高は減少、売上高は増加する見通しです。生産体制や生産プロセスの抜本的な見直しを図り、生産活動の品質とスピードの向上に努めるとともに、環境汚染の防止や再生可能エネルギーの活用、水資源の有効利用、産業の生産技術向上に貢献するソリューションの提供に注力し、収益性の向上を図ります。

○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年3月期				平成29年3月期				平成30年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期
受注高	水処理薬品	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	42,005	61,246	82,118	22,157	44,582	66,511	90,358
	対通期比(%)	23.2	49.5	74.5	100.0	25.6	51.2	74.6	100.0	24.5	49.3	73.6	100.0
	水処理装置	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	70,476	100,868	136,611	45,891	80,717	121,415	161,088
	対通期比(%)	25.2	49.8	70.4	100.0	25.8	51.6	73.8	100.0	28.5	50.1	75.4	100.0
	合計	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	112,481	162,115	218,730	68,048	125,300	187,926	251,447
	対通期比(%)	24.4	49.7	72.0	100.0	25.8	51.4	74.1	100.0	27.1	49.8	74.7	100.0
売上高	水処理薬品	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	41,451	61,276	81,883	21,061	44,074	66,498	90,361
	対通期比(%)	21.9	48.5	74.2	100.0	24.6	50.6	74.8	100.0	23.3	48.8	73.6	100.0
	水処理装置	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	62,360	90,810	132,304	27,238	64,032	97,013	146,453
	対通期比(%)	18.5	43.9	66.4	100.0	19.8	47.1	68.6	100.0	18.6	43.7	66.2	100.0
	合計	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	103,811	152,086	214,187	48,300	108,107	163,511	236,815
	対通期比(%)	19.8	45.7	69.4	100.0	21.7	48.5	71.0	100.0	20.4	45.7	69.0	100.0
	営業利益	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	9,643	13,646	19,452	3,520	10,153	14,854	22,475
	対通期比(%)	15.8	46.0	70.8	100.0	19.3	49.6	70.2	100.0	15.7	45.2	66.1	100.0
	経常利益	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	9,639	14,104	20,074	3,598	10,274	14,726	22,104
	対通期比(%)	17.3	46.4	72.1	100.0	18.9	48.0	70.3	100.0	16.3	46.5	66.6	100.0
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	6,542	10,144	14,506	2,483	7,412	13,545	17,897
	対通期比(%)	18.7	45.8	74.1	100.0	18.2	45.1	69.9	100.0	13.9	41.4	75.7	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%~50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、運転資金を確保したうえで、優先的に成長投資に使用します。余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は1株につき26円（前期比1円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金26円（前期比1円増）を含め、1株につき52円（前期比2円増）を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき27円、期末配当金1株につき27円の計54円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

2) 資材・役務調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。また、様々な業務を行ううえで必要な役務サービスを当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料、部品及び役務サービスの価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社56社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

—ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

—会社総数33社

国内では、クリタ・ケミカル製造（株）が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東（株）、クリタ・ケミカル関西（株）、クリタ・ビルテック（株）等9社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等14社及び販売会社7社があります。

[水処理装置事業]

—超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

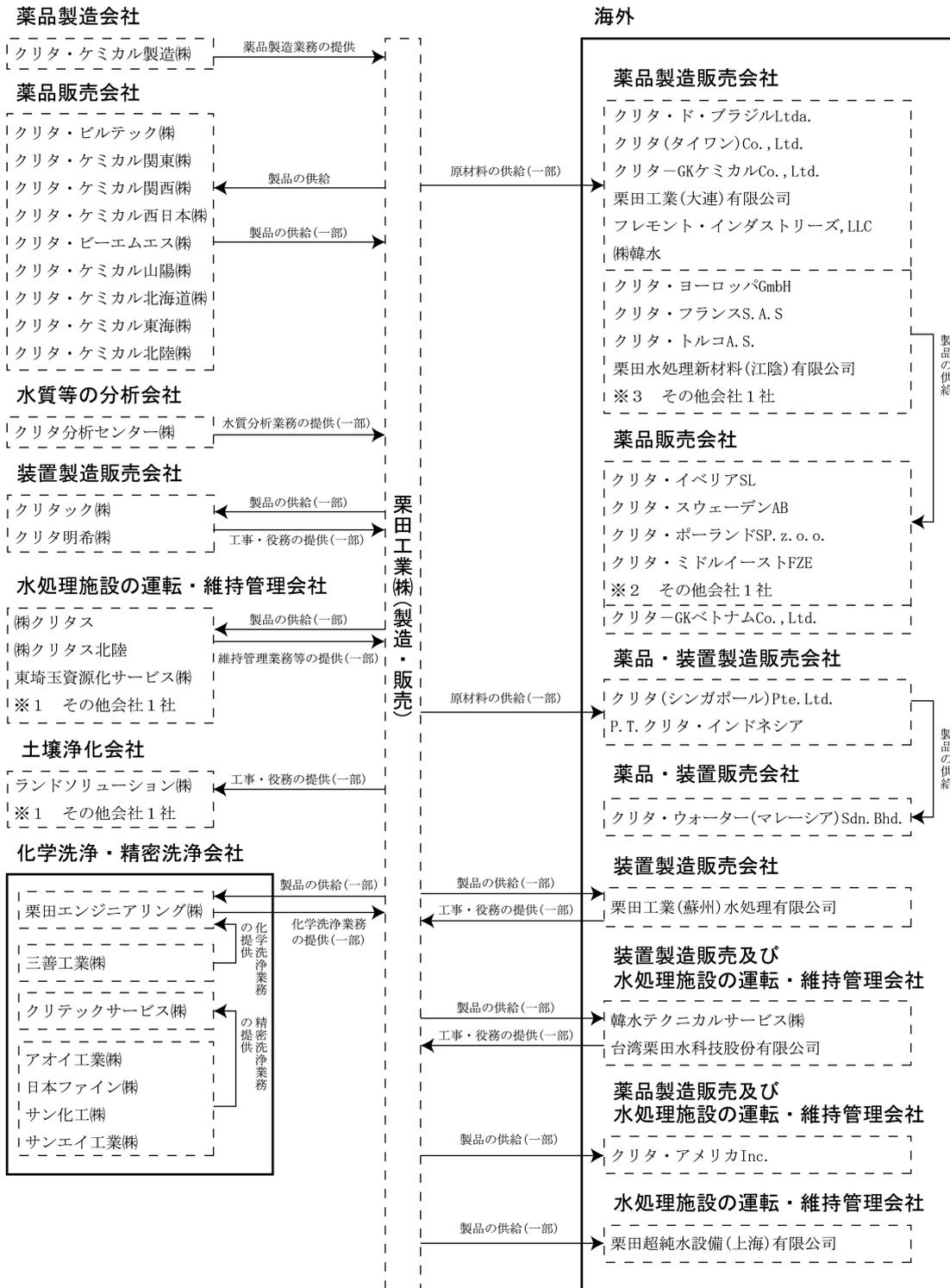
—会社総数24社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等7社（国内2社、海外5社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング（株）等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている（株）クリタ等8社（国内4社、海外4社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合
クリタ・ヨーロッパGmbH	ドイツ ルードヴィヒ スハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	100.0%
栗田水処理新材料（江陰）有限公司	中国江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品の製造販売	100.0%
韓水テクニカルサービス(株)	韓国京畿道	26,400百万 ウォン	水処理装置の製造販売 水処理施設の運転・維持管理	100.0%
(株)韓水	韓国安山市	2,500百万 ウォン	水処理薬品の製造販売	87.1%
(株)クリタス	東京都豊島区	220百万円	水処理施設の運転・維持管理	100.0%
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160百万円	化学洗浄	100.0%
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50百万円	精密洗浄	100.0%
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡 五霞町	50百万円	水処理薬品の製造	100.0%

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定ですが、具体的な適用時期については検討中でありま
 す。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,750	61,086
受取手形	7,843	7,870
売掛金	60,439	78,994
有価証券	603	3
製品	3,114	3,968
仕掛品	4,181	3,621
原材料及び貯蔵品	2,229	2,800
繰延税金資産	1,568	1,595
その他	3,447	2,528
貸倒引当金	△246	△464
流動資産合計	155,930	162,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,093	63,191
減価償却累計額	△48,087	△51,193
建物及び構築物(純額)	14,005	11,997
機械装置及び運搬具	121,311	137,176
減価償却累計額	△85,258	△94,085
機械装置及び運搬具(純額)	36,053	43,090
土地	13,881	15,596
リース資産	8,352	8,256
減価償却累計額	△3,679	△3,831
リース資産(純額)	4,673	4,424
建設仮勘定	2,852	7,880
その他	13,755	15,292
減価償却累計額	△11,184	△12,255
その他(純額)	2,570	3,037
有形固定資産合計	74,036	86,028
無形固定資産		
のれん	15,049	20,362
ソフトウェア	1,908	2,111
その他	8,350	8,529
無形固定資産合計	25,308	31,003
投資その他の資産		
投資有価証券	34,844	35,683
繰延税金資産	4,275	3,265
その他	5,042	5,238
貸倒引当金	△189	△176
投資その他の資産合計	43,972	44,010
固定資産合計	143,318	161,042
資産合計	299,249	323,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,710	2,073
買掛金	21,715	26,801
未払金	8,019	10,995
未払法人税等	2,875	4,806
賞与引当金	2,361	2,420
役員賞与引当金	-	145
工事損失引当金	81	94
製品保証引当金	801	455
その他	6,844	8,355
流動負債合計	44,410	56,149
固定負債		
リース債務	4,339	4,038
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
役員退職慰労引当金	25	7
退職給付に係る負債	16,054	16,610
役員株式給付引当金	-	183
その他	4,540	4,084
固定負債合計	26,080	26,044
負債合計	70,490	82,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,959
利益剰余金	205,586	209,149
自己株式	△13,891	△10,943
株主資本合計	216,138	222,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,792	16,558
繰延ヘッジ損益	670	△1
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△3,593	6
退職給付に係る調整累計額	△3	3
その他の包括利益累計額合計	11,484	16,187
非支配株主持分	1,135	2,049
純資産合計	228,758	240,853
負債純資産合計	299,249	323,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	214,187	236,815
売上原価	145,455	160,476
売上総利益	68,732	76,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,160	20,610
賞与引当金繰入額	1,334	1,411
退職給付費用	1,440	1,343
旅費及び交通費	2,767	2,906
研究開発費	5,038	5,258
その他	19,537	22,333
販売費及び一般管理費合計	49,280	53,863
営業利益	19,452	22,475
営業外収益		
受取利息	183	187
受取配当金	488	550
持分法による投資利益	175	73
その他	582	764
営業外収益合計	1,429	1,576
営業外費用		
支払利息	187	352
為替差損	39	192
コミットメントフィー	-	250
買収関連費用	259	319
その他	321	831
営業外費用合計	807	1,946
経常利益	20,074	22,104
特別利益		
投資有価証券売却益	391	1,720
段階取得に係る差益	-	2,443
特別利益合計	391	4,163
特別損失		
減損損失	-	※1 413
建物解体費用引当金繰入額	-	※2 320
特別損失合計	-	733
税金等調整前当期純利益	20,465	25,535
法人税、住民税及び事業税	5,996	7,906
法人税等調整額	△193	△408
法人税等合計	5,803	7,498
当期純利益	14,661	18,037
非支配株主に帰属する当期純利益	155	139
親会社株主に帰属する当期純利益	14,506	17,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,661	18,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,263	1,739
繰延ヘッジ損益	271	△671
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	△2,897	3,219
退職給付に係る調整額	97	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	93
その他の包括利益合計	△3,876	4,389
包括利益	10,784	22,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,649	22,255
非支配株主に係る包括利益	134	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536
当期変動額					
剰余金の配当			△5,693		△5,693
親会社株主に帰属する当期純利益			14,506		14,506
自己株式の取得				△5,195	△5,195
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
連結子会社持分の増減					-
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,797	△5,195	3,602
当期末残高	13,450	10,993	205,586	△13,891	216,138

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964
当期変動額								
剰余金の配当								△5,693
親会社株主に帰属する当期純利益								14,506
自己株式の取得								△5,195
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								-
連結子会社持分の増減								-
その他								△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△3,807
当期変動額合計	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△205
当期末残高	14,792	670	△380	△3,593	△3	11,484	1,135	228,758

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	205,586	△13,891	216,138
当期変動額					
剰余金の配当			△5,793		△5,793
親会社株主に帰属する当期純利益			17,897		17,897
自己株式の取得				△5,592	△5,592
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却			△8,525	8,525	-
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
連結子会社持分の増減		△33			△33
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△33	3,563	2,947	6,476
当期末残高	13,450	10,959	209,149	△10,943	222,615

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,792	670	△380	△3,593	△3	11,484	1,135	228,758
当期変動額								
剰余金の配当								△5,793
親会社株主に帰属する当期純利益								17,897
自己株式の取得								△5,592
自己株式の処分								14
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△0
連結子会社持分の増減								△33
その他								△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,766	△671	0	3,600	7	4,703	914	5,617
当期変動額合計	1,766	△671	0	3,600	7	4,703	914	12,094
当期末残高	16,558	△1	△380	6	3	16,187	2,049	240,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,465	25,535
減価償却費	14,877	15,677
のれん償却額	980	1,184
持分法による投資損益(△は益)	△175	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	646	387
その他の引当金の増減額(△は減少)	△143	6
受取利息及び受取配当金	△671	△737
支払利息	187	352
その他の営業外損益(△は益)	△51	626
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△2,443
建物解体費用引当金繰入額	-	320
有形固定資産売却損益(△は益)	26	54
減損損失	-	413
投資有価証券売却損益(△は益)	△391	△1,720
売上債権の増減額(△は増加)	2,030	△16,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	△29
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△866	1,073
仕入債務の増減額(△は減少)	1,525	3,699
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,890	298
その他	112	△195
小計	40,297	28,095
利息及び配当金の受取額	835	897
その他の収入	570	743
利息の支払額	△325	△514
その他の支出	△542	△1,643
法人税等の支払額	△6,893	△6,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,941	21,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,802	△11,600
定期預金の払戻による収入	34,762	17,387
有価証券の取得による支出	-	△1
有価証券の売却及び償還による収入	516	-
有形固定資産の取得による支出	△10,156	△17,924
有形固定資産の売却による収入	30	15
無形固定資産の取得による支出	△791	△972
投資有価証券の取得による支出	△240	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	863	2,115
事業買収に伴う支出	△4,506	△136
関係会社株式及び出資金の取得による支出	-	△4,012
その他の支出	△924	△1,198
その他の収入	129	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△15,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△665	177
長期借入れによる収入	2,329	-
長期借入金の返済による支出	△223	△400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△637	△610
自己株式の取得による支出	△5,195	△5,592
配当金の支払額	△5,694	△5,753
非支配株主への配当金の支払額	△67	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,154	△12,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△821	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,846	△6,521
現金及び現金同等物の期首残高	43,591	65,438
現金及び現金同等物の期末残高	65,438	58,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 52社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパGmbH

栗田水処理新材料(江陰)有限公司

韓水テクニカルサービス(株)

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

及び当期より持分法から連結の範囲に含めた(株)韓水

なお、上記の(株)韓水のほか、当期から、新たに設立したクリタ・ミドルイーストFZE、クリタR&DアジアPte.Ltd.、クリタ・コリアCo., Ltd.及び台湾栗田水科技股份有限公司を連結の範囲に含めております。また、当期から、持分法適用の関連会社であった(株)韓水を持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるクリタ・ケミカル大分(株)及びクリタ・ケミカル熊本(株)は当社の連結子会社であるクリタ・ケミカル西日本(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

松山セーフティーウォーター株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

非連結子会社数 3社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 松山セーフティーウォーター株式会社

(2) 主要な持分法適用除外の非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

原則として時価法によっております。

③通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 4～10年

②リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	神奈川県厚木市	214百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	113百万円
遊休資産	機械装置	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	85百万円

②減損損失を認識するに至った経緯

当期において、老朽化した旧総合研究所（神奈川県厚木市）の建物及び構築物等を平成30年6月から解体に着手することを決定し、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

山口事業所（山口県山口市）の土地の一部については、事業に使用する見込みがなく、売却予定地としたことにより回収可能価額まで減損損失を認識しております。

ドイツ ルードヴィヒスハーフェンの特定客先向け製造用設備については、当該客先との受託製造契約が平成30年1月末日付で解除され、遊休状態となり、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失413百万円として特別損失に計上しております。

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当期において減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物及び構築物等と機械装置については回収可能性が認められないため備忘価額1円として評価し、土地については公示地価により評価しております。

※2 建物解体費用引当金繰入額

当期において、旧総合研究所（神奈川県厚木市）の建物及び構築物等の解体を決定し、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額320百万円として特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : (株) 韓水
事業の内容 : 水処理薬品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株) 韓水は昭和49年に当社との合弁会社として設立され、40年以上にわたり韓国で水処理薬品事業を展開してきました。地域に密着した販売・サービスネットワークと顧客基盤を構築し、電子産業を中心とした各種製造業の水処理の知見を有したスタッフを多数擁しています。このたび、同社の経営基盤を強化し、事業戦略の一体化を推進することを目的に株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成29年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率 51.8%
取得後の議決権比率 85.0%

なお、企業結合後に非支配株主より株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末の議決権比率は87.1%となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成29年12月31日まで

なお、平成29年1月1日から平成29年11月30日までの業績は持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株) 韓水の持分の企業結合日における時価	3,991百万円
追加取得に伴い支出した現金	6,241百万円
取得原価	10,232百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 413百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,443百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 金額 5,155百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的な情報等に基づき、(株)韓水の取得原価の配分において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,225百万円

固定資産 4,092百万円

資産合計 8,317百万円

流動負債 1,523百万円

固定負債 460百万円

負債合計 1,984百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額 733百万円

(2) 主要な内訳並びに償却期間

顧客関連資産 733百万円

償却期間 7年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,883	132,304	214,187	—	214,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	191	434	△434	—
計	82,126	132,495	214,621	△434	214,187
セグメント利益	7,231	12,220	19,451	0	19,452
セグメント資産	80,120	134,623	214,744	84,504	299,249
セグメント負債	24,759	45,786	70,545	△54	70,490
その他の項目					
減価償却費	2,926	11,950	14,877	—	14,877
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	7,911	10,087	—	10,087

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,361	146,453	236,815	—	236,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	298	729	△729	—
計	90,792	146,751	237,544	△729	236,815
セグメント利益	7,180	15,312	22,493	△18	22,475
セグメント資産	95,589	158,631	254,220	68,826	323,046
セグメント負債	29,198	53,167	82,366	△172	82,193
その他の項目					
減価償却費	3,593	12,083	15,677	—	15,677
減損損失	85	—	85	327	413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,162	19,805	22,967	—	22,967

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度84,550百万円、当連結会計年度68,890百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 当連結会計年度の減損損失の詳細は、(連結損益計算書関係)に記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
149,988	39,899	1,885	19,774	2,641	214,187

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
62,387	8,881	147	1,939	682	74,036

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
158,232	48,911	5,178	21,350	3,142	236,815

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,671	14,275	182	2,212	686	86,028

(注) EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	980	—	980	—	980
当期末残高	15,049	—	15,049	—	15,049

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	1,184	—	1,184	—	1,184
当期末残高	20,362	—	20,362	—	20,362

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,991.91円	2,126.96円
1株当たり当期純利益金額	125.23円	159.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度226千株、当連結会計年度335千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	228,758	240,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,135	2,049
(うち非支配株主持分)	(1,135)	(2,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,623	238,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,274,081	112,274,296

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,506	17,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,506	17,897
期中平均株式数(株)	115,837,837	112,303,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	81,883	38.2%	90,361	38.2%
水処理装置事業(百万円)	132,304	61.8	146,453	61.8
合計(百万円)	214,187	100.0	236,815	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	水処理薬品事業(百万円)	82,118	37.5%	90,358	35.9%
	水処理装置事業(百万円)	136,611	62.5	161,088	64.1
	合計(百万円)	218,730	100.0	251,447	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,793	6.3%	3,791	5.0%
	水処理装置事業(百万円)	56,783	93.7	71,417	95.0
	合計(百万円)	60,577	100.0	75,209	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	81,363	38.0%	90,088	38.2%
水処理装置事業(百万円)	132,828	62.0	145,811	61.8
合計(百万円)	214,192	100.0	235,899	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,822	19.6%	2,809	12.7%
水処理装置事業(百万円)	7,466	80.4	19,261	87.3
合計(百万円)	9,289	100.0	22,070	100.0

(5) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,624	12.3%	1,804	13.4%
水処理装置事業(百万円)	11,623	87.7	11,702	86.6
合計(百万円)	13,248	100.0	13,507	100.0